8月15日
（土曜日）

今、そして明日の
創刊80年
車会が見えてくる

も有効な処方せんになる。

■自動車交通分野でも本格な対策

自動車交通分野の景気対策格化した。昨年度補正予その後の2次補正予算で総額200億円以上の補事業を盛り込んだ。燃費改に取り組むトラック運送事者を対象に、低燃費車へのや省エネルギー機器導エコドライブ講習費、燃費などをパッケージで補助る「中小トラック事業者構改善事業」を展開中。景気のしわ寄せを受ける中小業者の直接的支援と、運輸の環境負荷低減という一鳥の効果につなげる。また、6月にスタートした境対応車購入補助制度で

事業用自動車の廃車・代奨励金（スクラップ・インティブ）の弾力運用も導した。同一の親会社を持つ子会社同士であれば、新購入と廃車する会社が異な場合でも適用する。制度利のメーン業種となるトラッ運送業界では、純粋持株会[illegible]ループ経営体制が増えていることを考慮したものだ。トラック、バス、タクシーなどの事業用自動車（緑・黒ナンバー）が対象で、約2万台の販売効果を見込んでいる。

予算の無駄遣いなどで批判を受けた道路関係では、こうした問題への抜本対策である特定財源制度の廃止、一般財源化の初年度となった。ただ、景気対策を優先する政府方針の中、地方の要望に応える格好で、高規格幹線道路の整備などに引き続き高水準の予算も措置された。補正予算では外環道（東京）の未着工区間の事業化などが決まったほか、費用対便益が低く凍結した直轄国道18路線も地方の意向を踏まえ、7月までに1路線を除き凍結を解除した。

一方、総選挙後の体制については、どのような政権下でも「必要な政策を訴え、業務の混乱を招かないよう努力する」（幹部）とするが、これまでの国会で、野党と厳しく対峙（たいじ）してきた経緯もあり、細心の注意を払いつつ地殻変動に備える構えだ。

（日刊自動車 新聞 09.8.15付）

DRIVE RECORDER
ドラレコマックス VDR-10
カメラ4台の映像を同時記録
駐車中も長時間連続録画可能
GPSで正確な位置情報記録
日時や走行速度も詳細に記録
キーと暗証番号でデータ管理
http://www.nvt.co.jp/
総発売元・株式会社日本ヴューテック

自動車教習所でラパンの実車展示

スズキ

スズキは、全国の主な自動車教習所で軽乗用車「アルトラパン」＝写真＝のCM放映や実車展示などを始めた。夏休みに免許を取得する学生などに向けて新車を売り込むのが狙い。昨年暮れに実施したところ、受注に結びつくなど効果が出たことから、今夏も実施することにした。

CMは、民間企業が自動車教習所の待合室などに設置している大型ビジョンを通じて流し、カタログなども置く。全国308校で9月末まで実施する。また、会津中央自動車教習所（福島県会津若松市）や新東京自動車学校（東京都小平市）、筑後自動車学校（福岡県筑後市）など全国10校では、待合室に「アルトラパン」の実車を展示する。

「アルトラパン」は昨年11月に全面改良。主に20歳～30歳代の女性をターゲットとするが、中性的なデザインやターボ仕様の採用で、若い男性ユーザーの取り込みも狙う。

軽自動車

ほぼ2世帯に1台

100世帯当たりの普及49.5台

全国軽自動車協会連合会（全軽自協、小谷忠幸会長）は14日、2009年3月末時点の軽自動車の普及動向を発表した。100世帯当たりの普及台数は49・5台となり、前年に比べ0・8台増加した。普及台数の伸びは33年連続。「[illegible]の新車販売が現[illegible]末には50台に達する見通し」（全軽自協）で、1975年の統計開始から初めて50台の大台を超えることになる。また都道府県別の普及台数は1位が鳥取県の97・2台、最下位は東京都の10・9台だった。

全軽自協が公表する軽自動[illegible]「住民基本台帳世帯数」と国土交通省の「自動車保有車両数」をもとに算出している。09年3月末時点の世帯数は前年比1・1%増の5287万7802世帯で、軽の保有台数は同2・8%増の2617万3248台となった。

100世帯当たりの普及台数はここ数年、0・8～1・0台の水準で増加しており、新車販売が現状のペースで進めば50台超になる見込み。軽自動車が2世帯に1台は普及

最大63%引き

関空でレンタカー キャンペーン展開

オリックス自

オリックス自動車（三谷英司社長）は、8月17日から10月31日までJAL国内線〝関西空港発着便〟搭乗客を対象に「空港ラウンジでゆったりしましょキャンペーン」を実施する。キャンペーン期間中にJALに搭乗し、オリックスレンタカー関西空港店およびレンタカージャパレン関西空港営業所でレンタカーを利用すると、レンタカー料金が最大63%引きになる。さらに、関西空港のリラクゼーションラウンジを30分間利用できる「関空LOUNGE」利用チケットをプレゼントする。

17日付本紙休みます

16日を新聞休日とさせていただき、17日付の本紙発行を休みます。ご了承ください。

日刊自動車新聞社

霧灯

「当社が今までやってこれたのも、社会保険の未加入や過積載などの違法、脱法行為をやってきたからです」。中小規模のトラック運送事業者は、ある会合でこう発言し、「真面目にやってきたところは、皆つぶれてしまった」と付け加えた◆これが1990年以降の物流2法で規制緩和が爆発的に進んだ中小運送事業者の実態なのだろう。運賃の過当競争は現在も続くが、荷主のほか、国民の多くは、実態を知らないままだ◆こうした運送業界の実勢運賃と届け出運賃との乖離の解消に向けて、大阪地区で一般社団法人運輸中小企業区域変革物流協会（運革協、河田正興会長）が立ち上がった。9月1日には約500事業者を集めて大阪市内で

りごと』『「この車買います!」と言わせる営業の心理学』の著者2人が講師です!
!」と言わせる営業の心理学セミナー